

府施設における再生可能エネルギー等の導入状況等

1 府施設における再生可能エネルギー等の導入状況

府施設においては、太陽光発電（庁舎、府立高校、浄水場、放射線測定所、府営住宅等）を中心に 111 施設において再生可能エネルギー等を導入（表1参照）。

発電した電力は基本的に自家消費しているが、一部施設でFIT制度による売電を実施。一部施設（府立高校等）では、防災拠点としての機能強化を目的に蓄電池も導入し、停電時でも電力を確保できるエネルギー自立施設として機能。

表1 府庁舎等における主な再エネ等導入実績（平成29年12月末時点）

種別	施設数	能力等
太陽光発電	88施設	1,746kW
太陽熱利用	9施設	—
風力発電	1施設	0.6kW
バイオマス発電	2施設	1,090kW
バイオマス熱利用	3施設	—
下水温度差利用	1施設	—
天然ガスコジェネレーション	4施設	684kW
小水力発電	2施設	94kW
(参考)下水汚泥固形燃料化	1施設	—
合計	111施設	3,615kW

※ 大野水力発電所、太鼓山風力発電所除く。
（出所）京都府環境白書（平成29年度版）

（参考）2019年以降のFIT買取期間終了を契機とした対応

- 平成21年度に開始された余剰電力買取制度の適用対象である太陽光発電設備は、平成31年度以降順次、10年間の買取期間を終える。
- 買取期間終了後の余剰電力の取り扱いとしては、①蓄電池と組み合わせ等による自家消費、②小売電気事業者等との相対契約による売電がされることとなっているが、再エネプランの「再エネを創る・貯める・賢く使う」というコンセプトのもと、蓄電池との組み合わせ等による自家消費型ライフスタイルへの転換が必要と考える。

2 府施設における電力調達について

府施設における電力調達は一般競争入札を実施しており、平成30年度の供給契約先は表2のとおり。

なお、電力調達入札における環境配慮要件としては、京都府庁グリーン調達方針に基づき、「二酸化炭素の排出係数、未利用エネルギー、再生可能エネルギーの活用状況等を総合的に評価して、環境に配慮した電力と認められること。」の適合を入札要件としている。

表2 府庁舎等における電力調達入札結果（平成30年度供給分）

対象	施設数	落札者（本店所在地）
本庁庁舎	-	(株)エネット（東京都）
地方機関	総合庁舎等 38施設	関西電力（株）（大阪府）
教育委員会	府立高校等 73施設	(株)F-Power（東京都）

(参考) 環境配慮契約に取り組む都道府県一覧 (平成 29 年度実績)

北海道 (1 / 1)		
・北海道		
東北地方 (1 / 6)		
・山形県		
関東地方 (4 / 7)		
・栃木県	・埼玉県	・東京都
・神奈川県		
中部地方 (5 / 9)		
・長野県	・山梨県	・岐阜県
・静岡県		
・愛知県		
近畿地方 (6 / 7)		
・三重県	・滋賀県	・大阪府
・兵庫県		
・奈良県		
・和歌山県		
中国地方 (1 / 5)		
・岡山県		
四国地方 (2 / 4)		
・香川県		
・徳島県		
九州・沖縄地方 (1 / 8)		
・福岡県		

(出所) 環境省 HP データベース (平成 29 年度実績)

